

2024年度
環境経営レポート

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
作成日：2025年4月30日
発行日：2025年5月29日



目 次

1. 環境経営方針	1
2. 事業の概要	2～3
(1) 会社概要	
(2) 環境管理体制	
(3) 環境管理体制図	
3. 環境側面	4
4. 環境経営方針に対応した環境経営目標の設定	4
5. 環境経営目標と実績	5
(1) 過去の実績及び2024年度の目標・実績・評価	
(2) 中長期環境経営目標	
6. 2024年度の環境経営目標に対する活動内容及び評価と次年度の取組み	6～7
7. 2024年度の目標・実績・評価	8～11
(1) 環境経営目標の達成状況と評価	
(2) 代表者による評価、見直し、指示	
8. 環境関連法規制の遵守と評価	12
9. 環境関連法規の遵守と違反、訴訟等の有無	12

1. 環境経営方針

株式会社コスモサミットは、情報サービス産業の一員として、ソフトウェア開発、システムインテグレーション事業などの商品・サービスを社会に提供しております。

当社は、ますます深刻化する地球温暖化など、地球規模の環境問題への対応が人類共通の課題として認識して、情報サービス事業全般の事業活動において環境負荷の低減を図るために、以下の項目に自らの責任を持ち、積極的に全社員で取り組みます。

1. 環境法規制の遵守はもとより、自らの責任において社会の期待を考慮した環境負荷低減の目標を設定し、その実現に努める。
2. 運営にあたっては、エネルギーや資源の有効利用および廃棄物の削減と責任ある処理を行う。
3. 環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的な改善に取り組む。
4. 運営にあたって環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。
5. 環境教育を通じ、従業員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持って環境保全活動を遂行できるよう啓発する。

事業活動と地球環境の調和を目指して、全社員が環境問題に積極的に取り組み、この取り組みを継続的に改善していくことで、これまで以上にITビジネスを通じてお客様の環境活動への貢献を推進してまいります。

制定日：2009年 4月 1日

改訂日：2015年 4月 1日

株式会社コスモサミット
代表取締役社長 山西幸一

2. 事業の概要

(1) 会社概要

会社名	株式会社コスモサミット
設立	1951年4月
資本金	2億円
代表者	代表取締役社長 山西 幸一
社員数	149名
売上高	15億6,612万円(2025年3月期)
事業内容及び 認証・登録 の範囲	ソフトウェア開発 ソリューションビジネス アプリケーションパッケージの企画・開発 インターネットソリューション 先端技術製品の研究・開発
ホームページ	https://www.csn.co.jp/

事業所

本社	920-0058 石川県金沢市示野中町二丁目113番地 TEL : 076-224-6633 FAX : 076-224-1770
東京オフィス	105-0014 東京都港区芝一丁目9番6号マツラビル7F・4F TEL : 03-6432-4145 FAX : 03-6432-4146
大阪オフィス	532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目2番10号 PMO EX 新大阪 TEL : 06-6396-7880 FAX : 06-6396-7881
名古屋オフィス	460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目18番1号 三晃丸の内ビル2F TEL : 052-228-8670 FAX : 052-228-8671

	床面積 (㎡)	摘要
本社 本館	898.35	299.45㎡×3階建
本社 別館	1354.85	270.97㎡×5階建
東京オフィス	92.00	事務所ビル7F
〃	88.00	事務所ビル4F
大阪オフィス	17.25	レンタルオフィス
名古屋オフィス	58.00	事務所ビル2F

(2) 環境管理体制

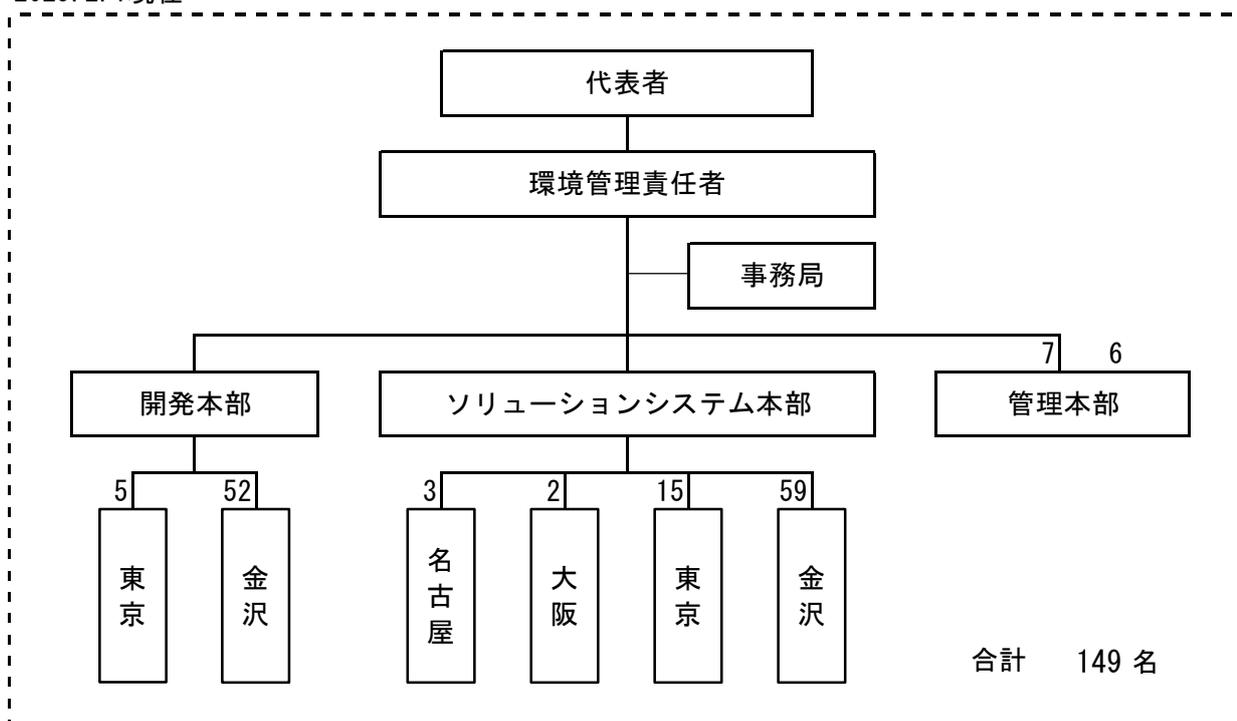
代 表 者	代表取締役社長	山西 幸一
環境管理責任者	環境マネジメント委員会会長	佐藤 登
推進委員会名称	環境マネジメント委員会	社長以下委員10名(業務会議)
連 絡 先	環境管理事務局 苦情処理・連絡先窓口	村田 一美 TEL:076-224-1404 FAX:076-225-8977

環境マネジメントシステム(エコアクション21)に係る担当者の役割

担当者名又は 役職名	役 割	担 当 業 務 範 囲
代表者 (社長)	環境マネジメントシステム (エコアクション21) の最高責任者	環境マネジメントシステム(エコアクション21)の環境経営方針を定め、全体の取組状況を評価し、全般的な見直しに伴う必要な指示及び環境管理責任者の任命を行う。また、活動の資源(人・物・金)を提供する。
環境管理 責任者	環境マネジメント委員会 会長	環境マネジメント委員会の長として環境マネジメントシステム(エコアクション21)の統括責任を持ち構築・運用・改善等、活動の管理を主導する。
管理責任者	各環境区域の管理責任者 (部門長)	定期的に環境マネジメントシステム(エコアクション21)が部門推進者により遵守されているかをチェックし、環境管理責任者に報告すると同時に環境管理責任者の補佐を行う。
部門推進者	各部門の推進者	各部門の環境マネジメントシステム(エコアクション21)の環境活動を部門担当者に指示し、その活動結果を管理責任者に報告すると同時に管理責任者の補佐を行う。
部門担当者	各部門の担当者	各部門の環境マネジメントシステム(エコアクション21)の環境活動を担当実施し、その結果を部門推進者に報告すると同時に部門推進者の補佐を行う。
環境マネジメント 委員会事務局	事務局 苦情処理・連絡先窓口担当	環境マネジメント委員会の事務を行うと同時に苦情処理・連絡先窓口を担当、環境管理責任者の補佐と環境マネジメントシステム(エコアクション21)の構築・維持作業及び環境関連法規の遵守評価を行う。

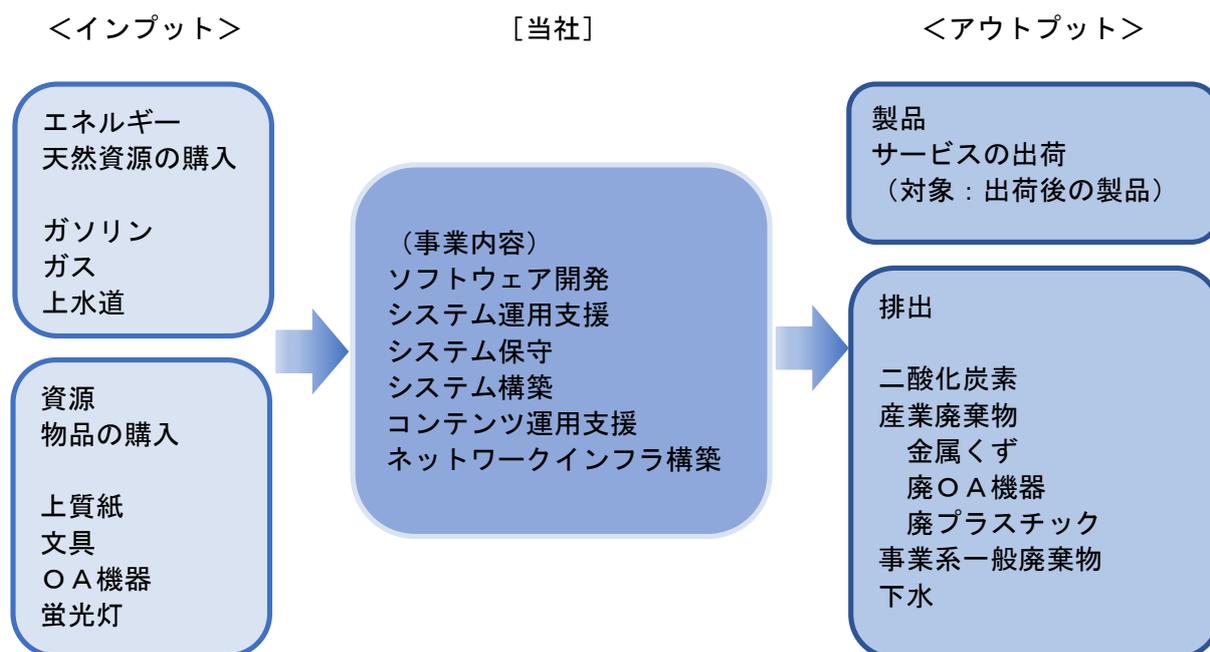
(3) 環境管理体制図

2025.2.1現在



3. 環境側面

当社の事業活動における環境側面（インプット／アウトプット）は、以下の通りです。



4. 環境経営方針に対応した環境経営目標の設定

「環境経営方針」とそれに対応した「環境経営目標」を以下の通り設定しました。

削減するものは、2024年度実績を元に全ての項目で毎年度1%減を目標にしております。

環境経営方針	環境経営目標	環境経営計画
環境負荷の低減	二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減（毎年度△1%） 液化石油ガス(LPG)使用量の削減（毎年度△1%） ガソリン使用量の削減（毎年度△1%）
	資源使用量の削減	紙使用量の削減（毎年度△1%）
	水使用量の削減	水使用量の削減（毎年度△1%）
	廃棄物の負荷低減と適正廃棄	廃棄量の削減（毎年度△1%） 分別BOXの適正配置（分別不一致0%）
	グリーン調達の推進	紙製品(事務用品)エコマーク購入率（100%）
	時間外作業の短縮	時間外作業の短縮（毎年度△1%）
環境教育	教育	環境マネジメント委員による説明 各社員による啓発 活動目標と結果報告の掲示
環境法規制の遵守	法令遵守	関連法規制の内容確認と改正チェック

※ 取組み体制は、前述 2. 事業の概要（2）環境管理体制の通りです。

5. 環境経営目標と実績

実績及び目標は「総量／売上高」で算出しております。

(1) 過去の実績及び2024年度の目標・実績・評価

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
二酸化炭素排出量	kg-CO2	103,626	146,537	145,802	150,820
	kg-CO2/億円	8,578	11,217	10,165	9,630
購入電力	kg-CO2	99,350	142,230	141,398	144,960
	kg-CO2/億円	8,224	10,887	9,858	9,256
	kWh/億円	12,851	17,012	15,404	14,463
液化石油ガス (LPG)	kg-CO2	116	152	161	150
	kg-CO2/億円	9.60	11.64	11.22	9.58
	m ³ /億円	1.55	1.88	1.81	1.55
ガソリン	kg-CO2	4,160	4,155	4,243	5,710
	kg-CO2/億円	344.37	318.06	295.82	364.60
	ℓ/億円	148.34	137.10	127.52	157.14
紙使用量	Kg/億円	28.31	24.04	22.03	18.07
水使用量	m ³ /億円	33.28	63.84	54.87	53.51
廃棄物排出量	Kg/億円	338.08	117.81	112.39	103.25
産業廃棄物排出量	Kg/億円	171.11	13.86	24.61	32.63
一般廃棄物排出量	Kg/億円	166.97	103.95	87.78	70.62
時間外作業	時間/億円	1,652	1,899	1,844	1,886

※購入電力における二酸化炭素排出係数 (0.640kg-CO2/kWh)

(2) 中長期環境経営目標

		2024年度 実績	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
二酸化炭素排出量	kg-CO2/億円	9,630	9,534	9,439	9,344
	購入電力	kg-CO2/億円	9,256	9,164	9,072
	kWh/億円	14,463	14,318	14,175	14,033
	液化石油ガス (LPG)	kg-CO2/億円	9.58	9.48	9.39
	m ³ /億円	1.55	1.53	1.51	1.50
	ガソリン	kg-CO2/億円	364.60	360.95	357.34
	ℓ/億円	157.14	155.57	154.01	152.47
紙使用量	Kg/億円	18.07	17.89	17.71	17.53
水使用量	m ³ /億円	53.51	52.97	52.44	51.92
廃棄物排出量	Kg/億円	103.250	102.218	101.195	100.183
産業廃棄物排出量	Kg/億円	32.629	32.303	31.980	31.660
一般廃棄物排出量	Kg/億円	70.621	69.915	69.216	68.524
時間外作業	時間/億円	1,886	1,868	1,849	1,830

※2025年度以降については、2024年度実績を基にして年毎に1%の削減に取り組む。

6. 2024年度の環境経営目標に対する活動内容及び評価と次年度の取組み

環境負荷低減に配慮すべき項目について、環境マネジメント各委員から担当部門推進員を通じ、各担当者への環境活動を実施するものです。実績欄は、各取組みの達成度を表しています。

(◎：よくできた ○：できた ×：できなかった)

目標	計画	取組	評価	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	休憩時間の消灯 昼休憩時電気を消す。 余りに暗い場所は例外とする。	○	
		消灯の徹底	使用していない場所の消灯：会議室、応接室、トイレ、湯沸室等で使用していない時間は、こまめに電気を消す。	◎
			各ブロックの最終退出者は、電気を消してから帰る。	◎
			休日出勤者は、必要な場所以外の電気を付けない。	◎
	離席時の節電	各自、使用コンピュータを省エネ電力モードに設定する。	○	
			ディスプレイを消す。	○
			4時間(半日)以上離席する時は、マシンの電源を切る。	◎
	空調機の設定温度の確認	室温をこまめに確認し、室温目標(夏場28℃、冬場22℃)になるよう空調機の温度を設定する。	○	
	液化石油ガス(LPG)使用量	適切な火力の設定	火力の設定を適切なものとし、過剰(無駄)な火力で使用しない。	◎
	ガソリン使用量	適切な使用量の設定 (エコ車種の選定)	急発進、アイドリング停止の推進をする。	◎
営業車省エネ走行(14.0km/L)を行う。			◎	
資源使用量の削減	紙使用量	適切な紙使用量の設定	無駄な紙の購入を削減する。	◎
			コピー・印刷する場合は、なるべく両面、集約を心掛ける。	◎
			印刷する場合は、印刷する前にプレビューで確認する。	◎
水使用量の削減	上水使用量	節水	使用中でも、不必要な水を使わず、こまめに蛇口をコントロールし、使用後も蛇口をしっかり閉める。	◎
			トイレの無駄な排水をしない。	◎
廃棄物の負荷低減と適正廃棄	廃棄量	無駄なごみの追放	各自無駄な“ごみ”を出さないように注意する。	◎
	金属使用量	金属くず発生原因の削減	無駄な金属くずの発生を促す物の購入をしない。	◎
			社外から飲料缶等を持込んだ場合、持込んだ者が必ず持ち帰る。	◎
	プラスチック使用量	適切な使用量の設定	無駄な廃プラスチックの発生を促す物の購入をしない。	◎
分別BOXの適正配置	8分別の徹底	紙類(上質紙、新聞雑誌、段ボール、シュレッダー)、金属くず、廃プラスチック、廃OA機器、廃ランプ、発泡スチロール、一般可燃ごみ、一般不燃ごみ…8分別	○	
グリーン購入推進	紙製品(事務用品)エコマーク購入率	購入率向上維持	グリーン購入適合品の調達に努め、エコマーク購入率100%を維持する。	○

目標		計画	取組	評価
時間外作業の短縮	時間外作業の短縮	合理的な作業の推進	各所属長、担当者全てで、合理的な作業を推進し、時間外作業の短縮を図る事により、環境負荷低減に取り組む。	○
環境教育	教育	全社員の意識の向上	環境マネジメント委員による説明	○
			各社員による啓発。	○
			活動目標と結果報告を社内ポータルに掲示する。	○
法規の遵守	法令遵守	法令遵守	関連法規制の内容確認と改正チェックを行い認識を深める。	◎

2025年度（次年度）の取り組みは上記の継続と下記を追加します。

目標		計画	取組	評価
社会貢献活動	顧客貢献	顧客の環境負荷低減に貢献	展示会に出展する。	—
			セミナー依頼があった場合は積極的に受ける。	—
社会貢献活動	地域貢献	社屋周辺の清掃	社内ポータルで清掃日を連絡し、多くの社員の参加を促す。	—

社屋周辺の清掃



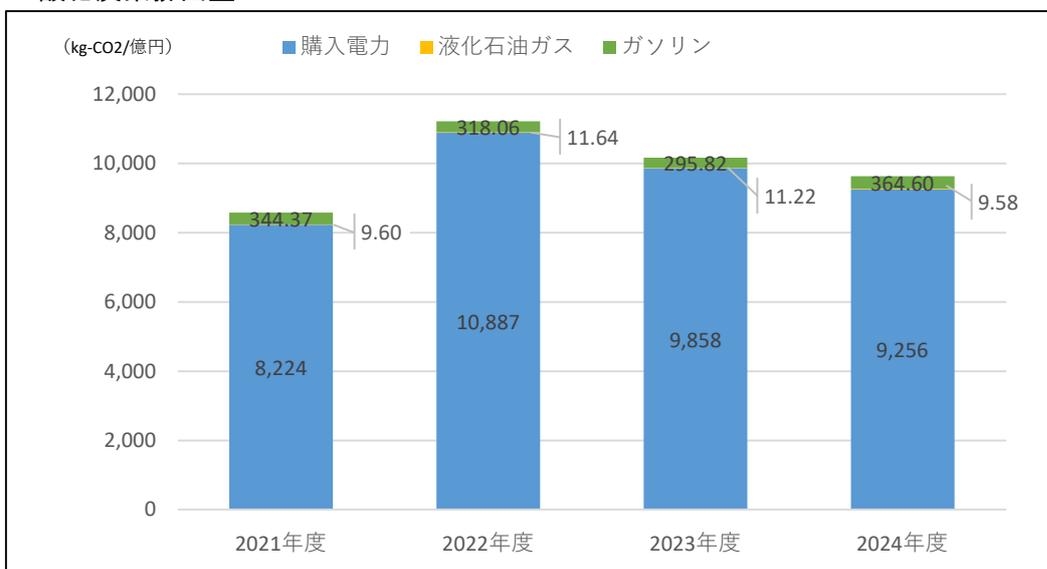
7. 2024年度の目標・実績・評価

(1) 環境経営目標の達成状況と評価

実績及び目標は「総量／売上高」で算出しております。

評価基準 ○：達成 △：1～10%未満未達成 ×：10%以上未達成

二酸化炭素排出量



項目	目標	実績	達成率	評価
二酸化炭素排出量	10,064	9,630	0.96	○
購入電力	9,760	9,256	0.95	○
液化石油ガス(LPG)	11.11	9.58	0.86	○
ガソリン	292.87	364.60	1.24	×

二酸化炭素排出量（1%減）についての目標は達成できた。

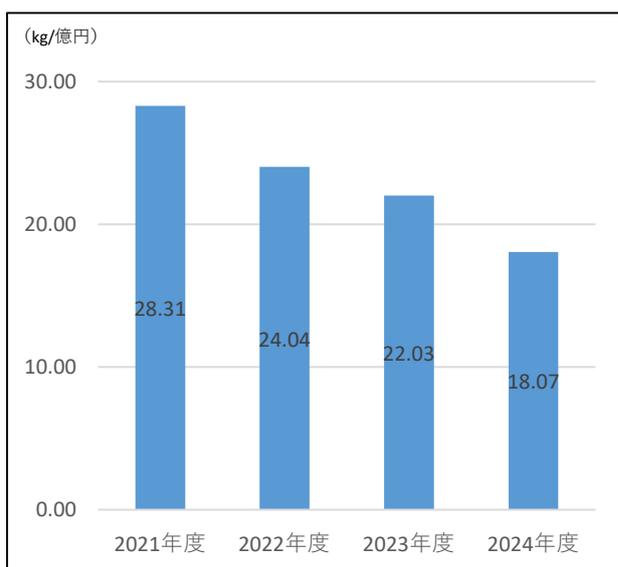
前年度12月に本社本館の空調設備を全て入れ替えたため、本社本館の購入電力が減少している。また、今年度2月に本社本館の照明をすべてLEDに交換したので、今後さらに消費電力の減少が期待できる。

ガソリンは、公共交通機関の不便な地域の客先へ出向くことが増えたため使用量が増えた。

本社本館の照明をLEDに交換



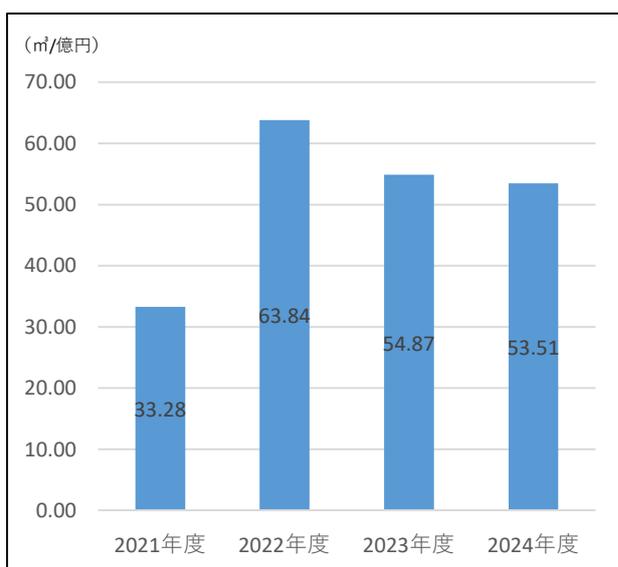
紙使用量



(kg/億円)			
目標	実績	達成率	評価
21.811	18.070	0.83	○

紙使用量はペーパーレス化が定着してきたことにより、使用量が減少した。

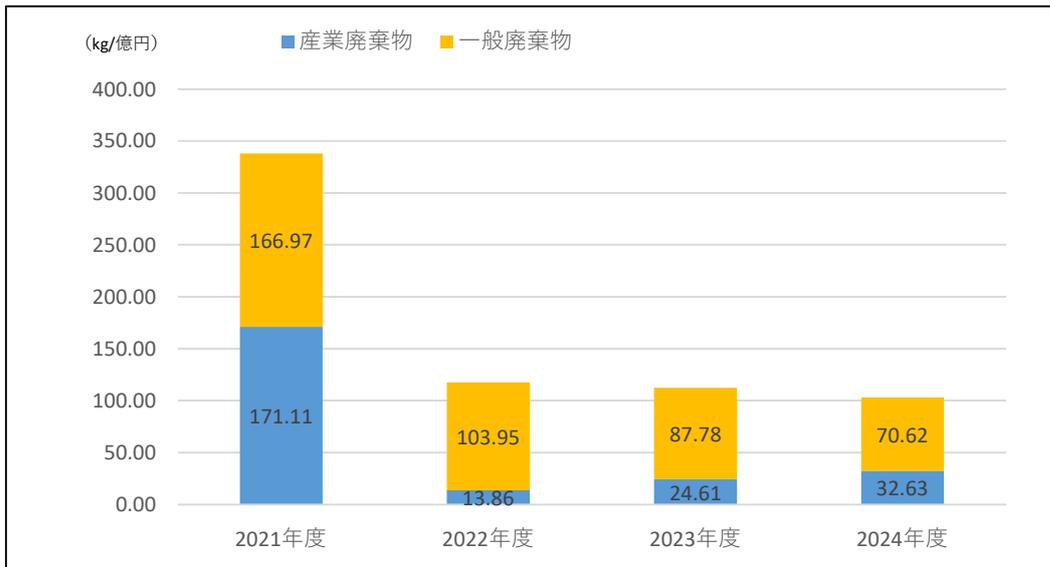
水使用量



(m³/億円)			
目標	実績	達成率	評価
54.32	53.51	0.99	○

水使用量は目標を達成することができた。

廃棄物排出量



(kg/億円)

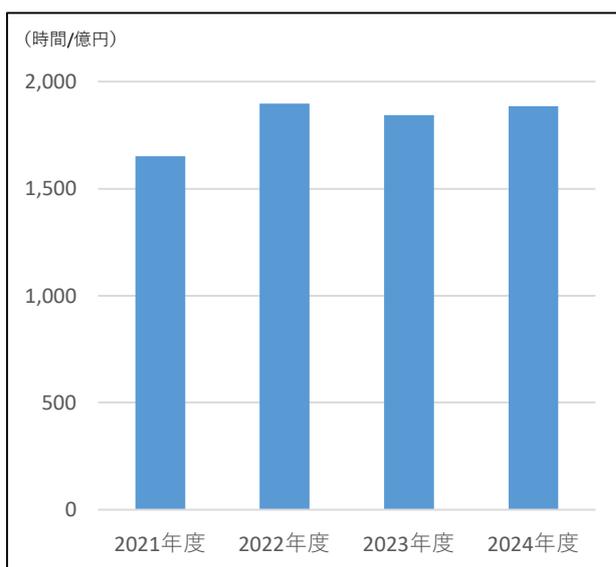
項目	目標	実績	達成率	評価
廃棄物排出量	111.127	103.250	0.93	○
産業廃棄物	24.158	32.629	1.35	×
一般廃棄物	86.969	70.621	0.81	○

産業廃棄物排出量については、本社新館ラウンジの各座席に設置していた飛沫防止パーテーションが震災で落下し破損したため全て廃棄したことや、ロッカーなどの大型什器を廃棄したため排出量が増えた。
一般廃棄物排出量は紙使用量と同様に、ペーパーレス化が定着してきたことにより排出量が減少した。

8分別の徹底



時間外作業



(時間/億円)

目標	実績	達成率	評価
1,826	1,886	1.03	△

時間外作業は、利益確保のために作業時間が増えたため、目標値を上回ることとなった。

(2) 代表者による全体の評価と見直し・指示

今年度（前年4月1日から本年3月31日）は1年間を通して前年比を下回ることを目標に全社員一丸となって環境活動に取り組んだ結果、10項目中、ガソリン使用量・産業廃棄物排出量・時間外作業を除く7項目で目標を達成することができた。

二酸化炭素排出量や使用量で増加している項目もあるが、売上高増により売上高に対する使用量を減少できたことは評価できます。

本社本館の照明を全てLEDに変更したことで、今後消費電力が減少することを期待します。

今後も事業活動を通じ環境負荷低減への取組み、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図り、実質的な排出量をゼロにすることを目標にカーボンニュートラルの達成を目指し、全社員で高い環境目標を持って取り組む所存です。

2025年4月30日

代表取締役社長 山西 幸一

8. 環境関連法規制の遵守・評価

環境法規制等の名称／略称	遵守事項	当社の遵守内容	確認	確認者／確認日
廃棄物処理法	産業廃棄物の委託処理 処分は許可を受けたものを行なう	契約書・許可証の確認	○	堀内 2025. 4. 30
	マニフェスト管理	マニフェストファイルの作成	○	堀内 2025. 4. 30
		帳簿（管理台帳）の作成 収集運搬（90日）処分（180日） を超えたら県知事に報告	○	堀内 2025. 4. 30
		マニフェストは5年間保管	○	堀内 2025. 4. 30
	マニフェスト使用状況の報告	前年度分（4月～3月）のマニフェスト 集計を（4月～6月）で報告	○	堀内 2025. 4. 30
特定家庭用機器 再商品化法 （家電リサイクル法）	対象家電製品の廃棄時に小売り 業者等に引き渡す	小売業者等に適切に引き渡す	○	堀内 2025. 4. 30
消防法	消防用設備機能点検	消防用設備機能点検の委託	○	堀内 2025. 4. 30
フロン排出抑制法	定格出力7.5kw未満の第一種特定 製品は簡易点検を行う	簡易点検 1回/3か月	○	堀内 2025. 4. 30
	定格出力7.5kw以上50kw未満の 第一種特定製品は定期点検を行う	簡易点検 1回/3か月 定期点検 1回/3年	○	堀内 2025. 4. 30

9. 環境関連法規の違反、訴訟等の有無

当社には廃棄物処理法に定める環境関連法規に関わる違反事項はありませんでした。
また、関連機関等からの法規制違反の指摘及び訴訟等は過去3年間ありませんでした。
環境関連法規の遵守評価は自主的に定期的に行っています。

以上